

第34期決算公告

〔平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで〕

株式会社 **栄光**

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,064,518	流 動 負 債	2,969,871
現 金 及 び 預 金	1,616,960	買 掛 金	159,239
売 掛 金	932,209	未 払 金	495,670
有 価 証 券	70,849	割 賦 未 払 金	9,745
商 品 及 び 製 品	108,586	未 払 費 用	1,766,860
仕 掛 品	5,240	未 払 法 人 税 等	133,381
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	35,468	前 受 金	315,416
前 払 費 用	620,015	預 り 金	25,590
繰 延 税 金 資 産	99,767	返 品 調 整 引 当 金	197
未 収 入 金	544,251	資 産 除 去 債 務	57,218
そ の 他 金	31,911	そ の 他	6,551
貸 倒 引 当 金	△743	固 定 負 債	1,855,263
固 定 資 産	13,238,235	退 職 給 付 引 当 金	1,539,118
有 形 固 定 資 産	5,226,748	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	35,747
建 築 物	3,042,594	長 期 未 払 金	220,000
構 築 物	14,405	そ の 他	60,398
車 両 運 搬 具	8,934	負 債 合 計	4,825,135
工 具 、 器 具 及 び 備 品	246,246	純 資 産 の 部	
土 地	1,883,169	株 主 資 本	12,286,285
そ の 他	31,398	資 本 金	2,265,711
無 形 固 定 資 産	1,109,702	資 本 剰 余 金	3,097,782
借 地 権	359	資 本 準 備 金	3,097,782
ソ フ ト ウ ェ ア	981,951	利 益 剰 余 金	6,922,792
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	43,563	利 益 準 備 金	163,436
そ の 他	83,827	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,759,356
投 資 そ の 他 の 資 産	6,901,784	別 途 積 立 金	3,400,000
投 資 有 価 証 券	514,425	繰 越 利 益 剰 余 金	3,359,356
関 係 会 社 株 式	75,260	評 価 ・ 換 算 差 額 等	191,332
出 資 金	500	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	191,332
長 期 貸 付 金	160,225	純 資 産 合 計	12,477,618
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,446,656	資 産 合 計	17,302,754
長 期 前 払 費 用	99,664	負 債 純 資 産 合 計	17,302,754
投 資 不 動 産	418,325		
繰 延 税 金 資 産	606,635		
敷 金 及 び 保 証 金	2,681,527		
長 期 未 収 入 金	195,059		
そ の 他 金	13,965		
貸 倒 引 当 金	△310,462		

損益計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	30,287,617
売上原価	20,338,881
売上総利益	9,948,736
販売費及び一般管理費	6,296,921
営業利益	3,651,815
営業外収益	
受取利息	35,207
受取配当金	13,600
受取貸料	221,219
受取手数料	52,195
貸倒引当金戻入額	2,578
その他	21,991
営業外費用	
支払利息	279
支払貸料	259,174
その他	20,476
経常利益	279,930
特別利益	3,718,677
固定資産売却益	14,171
特別損失	
固定資産売却損	4,610
固定資産除却損	4,705
賃貸資産処分損	632,961
事業整理損失	330,000
減損損失	297,923
その他	11,233
税引前当期純利益	1,281,433
法人税、住民税及び事業税	710,000
法人税等調整額	△37,294
当期純利益	672,705
	1,778,710

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券及び親会社株式

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として商品及び製品のうち、教材等の出版物及び原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

また、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売見込数量または販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

商品及び製品の返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率を勘案した所要額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。

④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の支援及びその他の負担に伴う損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

(5) 学習塾売上高の計上基準

学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む。）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材またはテスト提供時の属する事業年度の収益に計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 追加情報

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

この税率の変更により繰延税金資産の純額に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建	物	267,278千円
土	地	897,046千円
計		1,164,325千円

② 担保に係る債務

当社の親会社である栄光ホールディングス㈱の借入金に係るものであります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

4,265,618千円

投資その他の資産の減価償却累計額 128,322千円

(3) 偶発債務

① 重畳的債務引受による連帯債務

平成24年1月1日付の吸収分割により、栄光ホールディングス㈱が承継した金融機関からの借入金につき、重畳的債務引受を行っております。なお、重畳的債務の期末残高は605,750千円であります。

② 連帯保証

栄光ホールディングス㈱の金融機関からの長期借入金の一部について、2,640,000千円を極度額とする連帯保証を行っております。

また、同社の金融機関との特定融資枠契約に対し、3,000,000千円を極度額とする連帯保証を行っております。なお、当事業年度末における借入未実行残高は3,000,000千円であります。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 31,836千円

② 長期金銭債権 2,502,563千円

③ 短期金銭債務 4,908千円

(5) 親会社株式

関係会社株式 19千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金超過額 548,541千円

未払事業税及び未払事業所税 35,226千円

減損損失否認額 443,426千円

未払金否認額 117,612千円

その他 53,707千円

繰延税金資産小計 1,198,513千円

評価性引当額 △380,405千円

繰延税金資産合計 818,108千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 105,952千円

その他 5,752千円

繰延税金負債合計 111,704千円

繰延税金資産の純額 706,403千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	栄光ホールディングス(株)	2,265,711	経営指導等	被所有 100	役員の兼任 6名	資金の貸付 (注) ①	2,089,312	関係会社 長期貸付金	2,415,766
						受取利息 (注) ①	31,729	—	—
						重畳的債務引受 (注) ②	605,750	—	—
						担保提供 (注) ③	1,164,325	—	—
						債務保証 (注) ④	2,640,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。
- ② 平成24年1月1日付の吸収分割により、栄光ホールディングス(株)が承継した金融機関からの借入金につき、重畳的債務引受を行っているものであります。
- ③ 栄光ホールディングス(株)の金融機関からの借入の一部に対し、不動産を担保提供しております。
- ④ 栄光ホールディングス(株)の金融機関からの借入の一部に対し、連帯保証をしており、総額で記載しております。なお、保証料は受け取っておりません。
上記のほか、栄光ホールディングス(株)の金融機関との特定融資枠契約に対し、総額3,000,000千円の連帯保証をしております。なお、保証料は受け取っておりません。また、借入未実行残高は3,000,000千円であります。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記 栄光ホールディングス(株)（東京証券取引所に上場）

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 570円45銭
- (2) 1株当たり当期純利益 81円31銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。